



平成22年 3月
第5号

伊佐 市議会だより



主な内容

- 一般会計補正予算・補正による主な事業
- 課設置等変更・菱刈公衆浴場利用の変更
- 平成20年度決算審査報告
- 一般質問・総括質疑
- 陳情の結果・意見書の提出
- 行政調査報告
- 議会を傍聴して・編集後記

第4回 定例会

一般会計

子育て・福祉

子ども交流

支援センター建設

● 1億1400万円

問 子ども交流支援センター建設のため、1億1400万円補正する。保護者やスタッフの意向が反映されているか。

答 スタッフと係長が先進地の広島にいき、研修を行った。スタッフの意見を十分参考にした。保護者からは控室の要望があったが、昨年建設したプレハブを市有地に置き、利用していただく。



障害者自立支援法による給付費増への対応

● 5300万円

ひまわりの家の
農作業風景



旧制度の障害者自立支援施設が障害者自立支援法の就労支援サービス施設へ移行したことで、障害者の就労意欲への対応が可能になり、就労移行支援、就労継続支援のサービス利用者が増えた。また、障害福祉サービスの報酬改定により、当初見込より増額となることに対応するもの。

有害鳥獣の被害対策費

● 158万円

有害鳥獣駆除の実績と計画

	当初計画	10月31日 現在の実績	3月31日 までの計画
イノシシ	150頭	193頭	250頭
シカ	150頭	153頭	210頭
カラス	130羽	431羽	450羽
アナグマ	10頭	35頭	40頭

問 10月までの捕獲実績と3月末までに予定している広域一斉捕獲を見込んだ頭数の合計が見込み捕獲頭数を上回るイノシシ、シカ、カラス、アナグマの捕獲報奨費と出動手当である。

答 予算増と鳥獣被害対策について、10月31日までの有害鳥獣駆除期間の実績は左の表のとおりであり、3月までの広域一斉駆除も計画してある。

今回機構改革により鳥獣対策係を設け本格的な駆除ができると思われる。

生活環境づくりに補正

補正額 2億7,394万8千円
予算総額 164億7,439万9千円

12月議会は、11月27日から12月22日までの26日間の会期で開催し、平成21年度一般会計補正予算、特別会計補正予算のほか条例改正等議案23件、意見書3件、諮問1件、陳情2件が提案され、それぞれ可決、採択となりました。また閉会中の継続審査議案の平成20年度決算認定についての9件は全て認定され、エレベーター設置陳情は採択となりましたが、継続審査となっていた陳情2件は今回も引き続き継続審査となりました。

補正による主な事業

生活保護対象者

増加等への対応

● 8000万円



生活保護に係る母子加算の復活への対応や、対象者増による医療扶助・介護扶助の措置費に係る予算を増額する。

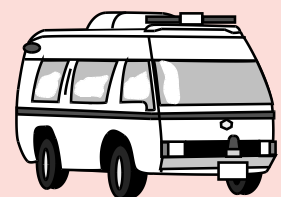
問 生活保護の状況は、増大しているのか。
新規が30名ある。

答 今回の補正額802万4000円の主な内訳は、医療扶助費が7235万2000円で高齢者世帯、傷病世帯が増えたことと、冬期医療の増加が見込まれるため増額となった。介護扶助費が612万円不足し、母子加算の復活による一人当たり2万2000円、18名分を計上している。

消防組合負担金増

● 1200万円

救急医療体制充実のため、伊佐湧水消防組合が高規格救急車、高度救命医療処置資材を導入する経費に増額するものです。



4月から課新設・変更

行政改革の中で22年度からの組織機構が提案された。

機構改革のポイントは、スリムで機動力と効率的な行政運営を目指す。

職員の定員適正化計画により職員削減を進めるがその職員数に対応できる組織機構を目指す。現有庁舎の有効活用を図る。などを目的に改正された。

大口庁舎



- 総務課 秘書係 (企画調整課 秘書係)
- 企画調整課 政策係 (政策推進係)
- (行政改革係) (行政改革推進係)
- 財政課 登記関係事務 (林務課)
- 財務課 収納関係 (収納課)
- 滞納対策課 収納課に名称変更(管理収納係と滞納整理係)
- (収納事務から滞納対策まで一元化を図る)
- 農政課分室 (取次ぎ事項は市民課窓口)
- 建設課分室 (取次ぎ事項は市民課窓口)
- 地域振興課(商工振興係) (商工観光係)
- (観光公園係)

衛生センター

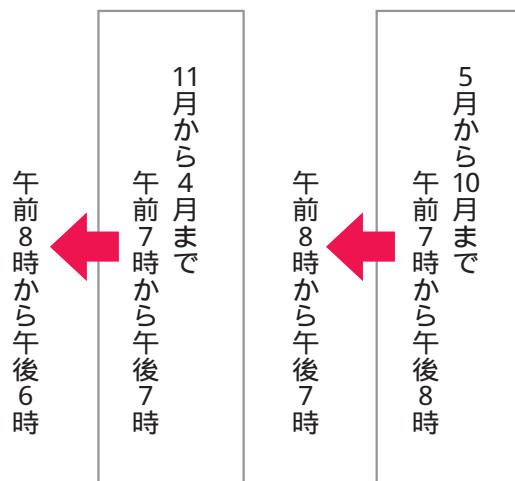
- 環境対策課
- 衛生センター
- 環境政策課
- (環境保全係)
- (管理係)
- (工務係)



菱刈公衆浴場の利用時間及び利用金額を変更します

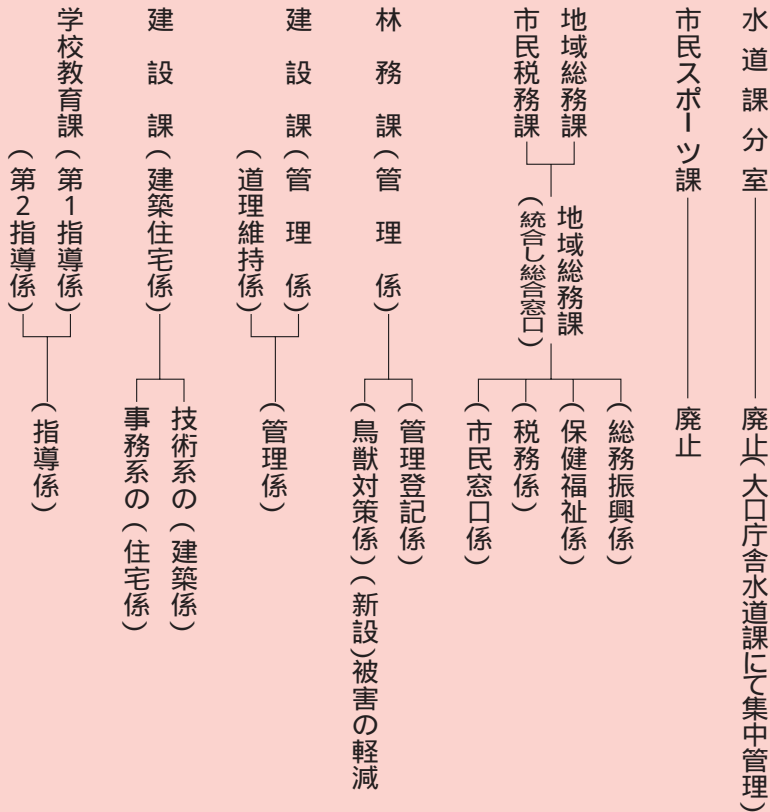
問 公衆浴場運営委員会の意見は、委員会を2回開き、類似施設との均衡を図ることからも、「早い時期に改正するべきではないか。」との意見があった。

答 入浴料金はまごし館、高熊荘と均衡を図ることからこれまで中学生以上を大人としていたものを、中学生以上69歳までと70歳以上に分け、70歳以上の普通入浴料金を50円減額しての1回券、11枚回数券、月極入浴契約料金をそれぞれ1000円、1000円、2520円に改正する。



係の配置等がかわります

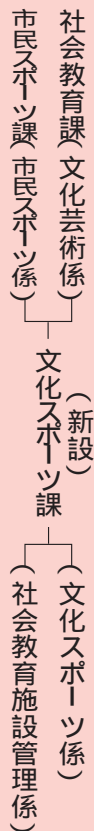
菱刈庁舎



ふれあいセンター



文化会館



問

合併後、滞納対策課ができ滞納は絶対許さないという考え方で進めてきたが収納課では市民から見た目が弱いのではないかと。確かにそういう面もある。ただ真面目に納めて頂けるその整理を滞納対策課でやるというのは如何なものかという議論もあり収納課という名称にした。

答

22年度の職員数は、現在315人程度であるが10人くらい減っていくとと思っている。

平成20年度

一般会計決算審査特別委員会報告

審査日程

10月22日、23日、26日、11月12日の4日間。決算審査に当たっては、平成20年度一般会計歳入歳出決算書、主な施策の成果説明書等関係書類に基づき、各課毎に説明を求め、審査を行った。また、初日の10月22日は提出書類による審査に先立ち、現地における調査を行った。その対象は次の通り。

市道里町線道路舗装及び側溝改良工事
 市山丸地区県費単独補助治山事業
 山田地区井堰ゲート新設工事
 中山間地域総合整備事業
 業広域堆肥センター工事
 リサイクルプラザ水中攪拌機等修繕工事
 衛生センター管理事業（破碎機カッター取替、オゾン発生器修理ほか）
 山野中体育館屋根補修工事

決算状況等

（前ページに掲載）

討論・採決

討論はなく採決の結果、全会一致で認定すべきものと決定した。



リサイクルプラザ

審査を通じたの 申し送り事項

主要施策の成果説明書について、旧菱刈町や他市の資料をもとに年度当初における課毎の事業目標に対して、実施状況、達成度、成果及び問題点を明示されたい。

収入未済金について、住宅新築資金収入未済金（4億3462万円）をはじめ、各課毎に収納状況及び回収目標を職員全員で把握し、徴・回収に

特別会計決算状況

（単位：千円）

会計	歳入	歳出	差引額 (実質収支)
国民健康保険事業	2,318,764	2,088,938	229,826
老人保健	90,656	54,135	36,521
介護保険事業	1,427,529	1,361,045	66,484
介護サービス事業	8,947	8,399	548
後期高齢者医療	268,377	266,849	1,528
簡易水道事業	363	351	12
農業集落排水事業	99,450	99,307	143

水道事業会計決算状況

（単位：円）

区分	収入	支出
収益的	173,213,084	159,946,644
資本的	115,282,200	189,361,304

資本的収入額が資本的支出額に不足する額74,079,104円は、減債積立金30,000,000円と、当年度消費税資本的収支調整額615,915円と過年度分損益勘定留保資金180,800,096円のうち、43,463,189円で補てんした。

取り組むよう特段の努力をされたい。
 教育予算については、一律的なカットではなく、内容を吟味され、教育の環境・学力向上につながるよう努力されたい。
 企業誘致対策について、本市は企業誘致対策担当が臨時職員になっている。誘致効果を高めるためにも、総合的な観点から専任の係長を配置するなど本腰を入れた取り組みを望む。

KAM事業の堆肥センターについては、当初



衛生センター

から赤字は当然」の甘さが懸念される。将来、市民負担の増加とならないよう努力されたい。

(平成20年11月1日～平成21年3月31日)

合併後、初めての決算はこうなりました。

3. 決算状況等

① 平成20年度一般会計決算状況

(単位：千円)

歳入 (A)	歳出 (B)	差引額 (C)	翌年度へ 繰越すべき 財源(D)	実質収支 (C) - (D) = (E)
7,917,967	7,394,376	523,591	51,273	472,318

② 健全化判断比率

(単位：%)

実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率	将来負担 比率
-	-	17.0	102.2
(13.41)	(18.41)	(25.00)	(350.00)

- は実質赤字なし、()内は早期健全化基準

実質赤字比率

一般会計等の実質的な赤字が標準財政規模に占める割合

連結実質赤字比率

全会計の実質的な赤字が標準財政規模に占める割合



堆肥センター

③ 主要な財政指標

(単位：千円、%)

区分	平成20年度	平成19年度 類似団体	説明
財政力指数	0.37	0.49	財政力 高いほど 財源に余裕
標準財政規模	9,573,809	9,518,343	一般財源(市税、地方 譲与税、地方交付 税、各種交付金 など)
基準財政収入額	3,207,921	3,978,006	判断(3%~5% が望ましい)
基準財政需要額	8,296,805	7,917,945	
経常一般財源 収入	8,942,685	9,500,264	
実質収支比率	4.90	4.50	標準(70%~80%)
経常収支比率	93.80	92.50	借金返済に使用し た割合(12%~ 13%以下が望まし い)
公債費比率	11.50	20.30	比率が高いほど、 財政構造が硬直化
公債費負担比率	17.60	20.30	18%未満が望まし い
実質公債費比率	17.00		一般財源に占める 借金の割合
起債制限比率 (単年度)	8.30		地方債現在高 (特定資金を除く)
起債制限比率 (3カ年平均)	10.40		
地方税 徴収率			
現年課税分	97.80		債務負担行為額
滞納繰越分	11.40		
合計	91.60		
地方債現在高 (特定資金を除く)	15,712,137	17,509,649	
債務負担行為額	2,677,527	1,273,268	



決算審査特別委員会委員

委 員	副 委 員 長	委 員
緒松 鶴畑 市 謙 久	前 田 長	古 城 長
方元 木 中 来 訪 保 員	和 文	患 人
重 香 弘 信 教		
則 正 誠 子 行 一 仁		

人口問題について

植松 尚志郎 議員



もを産み育てるためには若者に結婚してもらおう事が大切だと考えているが市長の考えを伺う。

答

若者の結婚に対する考え方、子どもを持つ事に対する考え方が変わっている。そういう中でいかにして子どもを産み育てられる環境を作るかという事が重要であると考えている。そのためには医療、介護、福祉を考えながら子育てがしやすいまちをつくり、若い人がお年よりや障害を持つている方々のために働く事ができて子どもを産み育てていく、そうした地域にしたいと考えている。子どもを生み育てやすい環境には雇用もある。

高齢者の

交通手段の確保について

問

通常は市民バスの運行が良いと考えるが市長の考えを伺う。またタクシー券は今後も継続されるのか。

答

合併後2年を目途に調整再編していくという合併協議会の調整方針を踏まえ検討会やアンケートを通じて協議を進めているところである。

平成23年度以降については、協議会を立ち上げ国の補助事業等を取り入れ22年10月頃に方針を決定して、23年度から再編運行したいと考えている。市民バスの再編運行と同時にタクシー券をどうするか協議する。もちろん悪い方にはならないようにやっていく。なおタクシー券については22年度も実施する。

問 伊佐市の人口は、平成17年を100とした場合、平成47年は60になるだろうと厚生労働省は推計しているので2万人弱と推定する。高齢化率は現在35%台だが平成47年には50%弱になると推計されている。一人でも多くの子ど



成人式を迎えた若者



問

小・中学校再編問題は一部の地域だけの問題ではなく市民の多くが避けて通れないことであり、地域にとっても死活問題である。今後どのようなビジョン又はプランをもってまちづくりを進めていくのか。

答

地域の校区コミュニティは校区公民館活動推進委員会というの、形として小学校校区を一つのまとまりとして活動の中心にあるのは紛れもない事実である。

今のところはまず中学校のほうから統廃合による再編を考えるとした答申がなされているが、将来においてどのようになっていくのか常に考えていなければならぬと思う。共同の利益を守り地域のことを考え、互いに協力して支え

学校再編問題と地域の在り方

緒方重則 議員

合う拠点をもし学校がなくなつた場合でも変わりなく行っていくと思つている。

問

統廃合問題における市長の立場を伺いたい。

答

市立小中学校再編等審議会から教育長へ答申が行われ教育委員会が副申をつけて私(市長)に報告があつた。教育委員会と市長部局とは分かれており、学校の存続に関しては教育的な観点から教育委員会が十分な議論と説明等をまずしていかなければならないと思う。

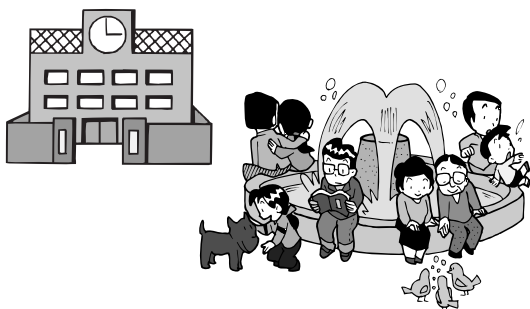
問

現在協議中の中学校統廃合について説明責任を含め、どのように進めていくつもりか。

答

そこで学び子どもたちとその保護者の考えを優先しながら残るものであれば残してそこが地

域づくりの拠点になるのが理想と思う。今後地域において議論したり教育委員会との意見のやり取りを通して何らかの結論になると思う。これからの協議、当面の窓口は教育委員会としても説明会等があれば私自身高校再編に携わつた経験を生かしていけるようにしていきたいと考えている。



市民生活の 向上をめざし

一般質問

14人



山下親志 議員

行財政改革 スピードある改革を

問 田中保育所と徳辺保育所の民間移管は、早急にできないか。

答 田中保育所は平成23年4月から民営化、徳辺保育所は廃止の方針である。徳辺保育所の廃止についてと田中保育所の民間移管についての説明会をこれまでできてきている。現在田中保育所民営化実施計画、移管先法人募集要項を検討している。

問 市の公共施設で指定管理者に移行できる所は早急にできないか。現在9施設というのが指定管理者制にしている。今後も検討を進めていく。菱刈地区公民館と大口地区のコミュニティとの一体化の目標というのが平成23年となっている。まだ直営が80あるので、公の施設の管理ということで

廃止が譲渡か民間移管か指定管理者か直営かということを検討して精査していく予定である。

問 伊佐市の職員は現在正職員313人、臨時職員150人。市議会は、22人の議員定数である。職員と議員定数については適数と思うか。

答 職員定数については平成26年の目標を278人としている。現在条例定数では、350人に対し313人である。5年間で36人の職員減を予定している。議員定数については答弁を差し控える。

問 合併1年を迎えた。市民からの声は、防災無線、川内川対策、子育て支援、医療体制の充実が求められ、水道料金や固定資産税の負担増に対する不満の声も聞える。また、地

域の防犯灯、ガードミラー等の取り付け不足や、市道・農道の小さな改良・舗装の工事がこの1年間ほとんど行われていないが、今後の取り組みについて伺う。

答 これから2年目を迎えるに当たってさまざまな問題点が出てくると思う。全体の財政的なことも話し申し上げながら小さな工事等も含めてどうすれば良いか議論させていただきたい。



徳辺保育所

自殺予防 対策について

議員 一 信 訪 誨



問 11年連続で3万人以上の方が自殺によって自ら命を絶つという状況の中で、本市のここ数年の男女別・年齢別自殺者数について伺いたい。また、自殺の原因、自殺をなくす取組、自殺予防対策強化基金の活用についても伺いたい。

答

本市の自殺者数は表のとおりで年齢は把握していない。原因については、健康問題、経済・生活問題、家庭不調問題、勤務問題などがある。なくす取組、地域自殺対策緊急強化基金については、当市で特別なものは実施していない。健康問題、心の悩み、育児の悩みなどの相談・支援のほか、行政相談、人権相談がある。平成22年度に地域自殺対策緊急強化事業の導入を計画している。健康増進計画の中の一つとして位置づけ、心の健康づくりによる自殺予防対策、予防啓発に取り組みつもりである。具体的には、アンケート調査等により現状の把握を行い、予防のためのパンフレット作成、配布、広報、講演会などの開催を計画している。

定額給付金等について

問 申請状況、対象世帯、申請件数は。また、プレミアム商品券の利用状況と経済効果は。

答

対象世帯数1万4560世帯、給付世帯1万4366世帯、給付率98・7%で、対象者数は3万1111人、給付者3万900人、給付率99・3%、給付対象額4億9794万円、給付額4億9483万2000円、給付率99・4%だった。プレミアム商品券は、ふれあいセンター、まごし館で同時発売し、3日間で完売だった。取扱店舗数が267店、交換店舗数が207店で売り上げの増加につながり、市内での消費に回った割合が非常に高く、趣旨に沿った有効活用が図られた。

	自殺者総数	男性	女性
平成16年	21人	18人	3人
平成17年	11人	5人	6人
平成18年	12人	9人	3人
平成19年	7人	7人	0人



問

猿は伊佐市周辺に本城・針持・横川の3群いるが、今年は夏、山に食料がなかったせいから人里に出没し、カボチャ・ネギ・サツマイモ・カキ・キノコなどの農作物に被害を及ぼしているが、どのような対策を考えているか。

答

22年度より鳥獣対策係が出来る予定であり、有害鳥獣捕獲対策協議会などで十分検討し、有効的な対策を取っていきたい。

問

シカは、伊佐ヒノキの一番価格の高い所を角でこすり腐らしている。特に鶴田保護区などは相当な被害が出ている。猟友会が話し合って、共同の駆除を行うようにできないか。

答

共同の捕獲許可に關しては、担当係で

猿・シカ

駆除対策を早急に

左近充 議員

問

猟友会に相談していきたい。曾木の滝周辺整備について今回くぼ地の整備が行われるが、公園内の楠の木もある程度切つて、低木を植えたり、花壇を作つたり、対岸に紅葉する木を植栽できないか。

答

全国都市緑化がこしまフェアが、平成23年に行われ、全県下で取り組む。当市でも忠元公園・曾木の滝公園を申請して協賛会場に選定がされている。対岸の木の植栽もお願いする。

問

菱刈鉾山は、日本の金の90%以上産出しているが、金銀銅のゴルフマークなど、ゴルフの賞金王などに使っていたが、曾木の滝、温泉等の宣伝は出来ないか。

答

大変夢のような提言だと思つ。曾木の滝の宣伝というより、伊佐市の宣伝にもなるので、住友グループがスポンサーの大会などに使つていただくように話をしたい。



総合振興計画の 策定を急げ

岩元克頼 議員



スト、地域審議会・議会からの意見の調整等により最長平成23年9月とした。

総合振興計画策定調整

委員会、企画委員会、施策別部会、総合振興計画審議会により策定されるが、現在、施策評価への取り組みなど打ち合わせを行っている。

基本構想策定が平成22年4月。市民意識調査が同8月。総合振興計画審議会への諮問が平成23年4月。その後答申、パブリックコメント等を踏まえ検討・修正を終えるのが平成23年8月と考える。今回は成果指標を掲げ、一貫した政策体系とする。また、目標達成評価も行う。

問

計画策定のターゲットが遅すぎる。

問 策定完了が平成23年9月となった理由。策定の組織及び作業の進捗状況。行程表。行政評価を取り入れる手法と従来の手法との相違点につき示せ。

答

新市まちづくり計画、市長マニフェ

どのルールを入れてはどうか。着実な進行管理の手法を示せ。基本計画や実施計画の変更について、経営戦略会議や審議会の承認を経るなど慎重なルール化をすべきと考えるが、基本計画を議決事件とする考えは。

答

2年以内が常識だが、行事に追われたり職員の意志疎通の問題もあった。JMACには相談したい。政策枠配分方式が良い。成果指標を用いて目的達成度の評価を行い数値で示したい。経営戦略会議等で十分検討して市長の意思決定のもとに策定する。基本構想の審議の中で基本計画を資料としてつけるので足りると考える。



問

針持校区に猿の大量が出没し、カボチャ等大きな被害を受けた。どのような対策を考えているのか。

答

22年度から猿の駆除の報奨額を倍の2万円に引き上げ、駆除隊員の士気を上げ、より徹底的な駆除を行う。合併後、有害鳥獣捕獲対策協議会が一つになり、西太良、本城地区の協力態勢ができ、共同で広域駆除ができる態勢になった。

猿の捕獲指示が1年を通じて出せるので被害をかなり減らすことができる。

温泉水を利用した

ハウス栽培について

問

旧菱刈町で菱刈金山の排出する温泉水を利用してハウス栽培に挑

猿の農作物被害対策

沖田義一 議員

答

戦されたが、その結果について伺いたい。

問

平成6年、国庫事業のモデル事業で実施されている。技連会を中心に試験栽培を行った。換気方法、土壌障害対策を取ることにより生産可能と判断されている。報告書では市場性等からバラが適当とされている。

問

再度温泉水を使う栽培に挑戦することを考えているか。

答

菱刈泉熱開発の規

定で農業施設には使

用できない。ボーリングについては、工費が高く採算性に問題がある。今後JA、経済団体、企業の農業参入等を考えながら、温泉水を利用したハウス栽培を研究していく。

ギンナン栽培が奨励され10数年経過した。高所得を得る販売について

問

ギンナン栽培の現状について

答

農家228戸、面積50ヘクタール、販売高181万円であり産業として成り立つのは大変厳しい。

問

合併してJA北さつまとなるが支援策について

答

現在のJAさつまの持っている市場性栽培方法、技術等にも期待し、JA北さつまにギンナンの振興を支援していく。

曾木発電所遺構の活用と曾木の滝観光

福本千枝子 議員



問 曾木発電所遺構の活用をどう考えるか。レンガの劣化や土砂の堆積など金がかかる問題があり、慎重に検討する。

答 曾木発電所遺構と曾木の滝をつなぐ観光地づくり策は。

問 両方見ることのできる案内板をつくる。公園のくぼ地を埋め立て、芝や花を植える。

答 外部を入れた曾木の滝、曾木発電所遺構活用の検討委員会はできないか。

問 曾木の滝観光協会が中心になることが大事。

答 水没した曾木発電所遺構を見るつり橋の検討はないか。

答 平成12年に曾木の滝基本計画ができていたので、つり橋構想は残しておく。

問 現在の曾木の滝の橋を遊歩道橋として残せないか。

答 橋がないほうが良いという人が多いが、いろいろ意見を聞いてみる。

問 成果はあった。伊達市の成功は若い人よそから来た人、一生懸命になる人たちが絡み、福祉を中心としたまちづくりを形成しており、本市でもやれると思う。

答 高齢者の交通手段は乗り合いタクシーだが、本市も考えているのか。

問 伊達市は撤退を考えている。本市は南国交通が路線バスを続けるのか等もあり、今年の10月までに方針を決める。

問 市長は伊達市のように医療、介護、福祉のまちづくりをめざすというが、伊達市は人口の7割がまちの中心に集中しているコンパクトなまちである。本市は山間部に高齢者が点在する。この問題をどう解決するのか。

答 中心部に集めるのは難しい。まちの中心で生活する人、地域で生活したい人の二通りを考えたやっていく。

問 企業誘致に対する具体的な政策は。現在立地している企業への支援を強化し、工場等の撤退の防止を図り、可能であるなら工場増設など雇用の増大を目指す。

答 菱刈会・伊佐会の方々をふるさとサポーターとして企業誘致に活用する考えはないか。

問 市としてどんな形でふるさとサポーターを導入できるか、協議・検討していかなくてはと思っています。

答 遊休市有地の有効活用を

問 遊休市有地はどのくらいあるのか。また、この市有地を企業立地や定住促進に活用する考えはないか。



平成21年 県内で立地された主な企業

市町村	月 日	協 定 社 名	雇用者数
薩摩川内市	12月15日	鹿児島食品(薩摩川内市)	26人
薩摩川内市(旧東郷町)	12月15日	備後漬物(広島県福山市)	45人
薩摩川内市	11月26日	上園産業(株)	22人
蒲生町	11月20日	(株)飯塚製作所(奈良県大和高田市)	20人
出水市	10月13日	(株)畑中食品	150人
出水市	8月27日	イーエムエフ(鹿児島市)	22人
大崎町	6月24日	農業生産法人有田農産	51人
曾於市	6月5日	横山食品(高知県)	6人
蒲生町	1月30日	丸大食品(大阪市)	11人

積極的な企業誘致を

久保教仁 議員

答 遊休市有地は174筆で22万4286㎡、大半が山林・原野である。宅地19筆の公売手続きを行い、3筆を売却した。

湯之尾移転広場・重留住宅跡地に定住体験住宅4棟を建て、定住促進に活用していく。

合併1年を振り返り

鶴木 誠 議員



問

1年を振り返り新市のまちづくりの方向を確認する。

市長は福祉のまちづくりを目指しているが市民の所得が安定し、商いをする人が潤うことも大切なことだ。1年経過し福祉以外のまちづくりが見えない。人

口減少にどう取り組むか。地場産業の育成、活性化、企業誘致など総合的な市長の考え、夢が伝わってこない。市の活性化には農業、町工場、建設業など重要な産業だ。大口地区に比べ、菱刈地区は水害、土砂崩壊とも多い。被災者、危険地帯の人は大雨注意報のたびに精神的に苦しんでいる。危機管理対策は万全か。

答

市政の方向はマニフェストに基づき医療、介護、福祉、子育てを特化していく。福祉分野に力を入れることで活性化し、地域を支えるのではないが、北薩病院をどうやって残すか、建設業も含め業種転換を福祉部門に図れないか、今、時代背景は少子高齢化だ。自宅で介護など安心して住める場所を考えると医療、介護、子育てでありこれらを福祉ととらえ積極的に進めていく。伊佐は産婦人科や小児科が完備しているまちであり歯車がかみ合う。医療、介護、子育てがこれからの伊佐のイメージ、方向性と思う。積極的に進めることで働く場が生まれ、



このまちを生かしたい

若者が従事しカップルが誕生して子育てが出来るまちづくりだ。将来を見越しての投資で21年が初年度だ。企業誘致は今まで以上にやっている。伊佐の観光は自然体験型で雇用が生まれたりまち全体が潤うというものではない。農業は不慣れな作物を始めるよりネギとカボチャを特化すべきと思う。

危機管理は気象庁、国土交通省、川内川河川事務所、県等の関係機関との連携のもとに、伊佐市防災計画に基づき安心安全な生活環境を提供している。



問

医療費一部負担金減免が、国保法第44条で定められているが、要綱も規則もないため運用がなされていない。市民が緊急の場合のため、制度が使えるよう整備しておく必要があるのではないか。

答

将来的に保険税に必要はないと考える。他のケースをみても、適用されたものは非常に限られているため、要綱をつくってすぐに対応する状況にない。

問

資格証明の人や短期保険証の切り替えができず、無保険状態の人について、インフルエンザの拡大を防ぐ意味からも、早急に全員に短期証を発行するべきではないか。

答

窓口相談があつた場合は、市の判断で短期証を発行している。交付に当たっては納税相談を行い、応じていただけない場合は資格証となつてしまう。

問

教室のストーブ設置について検討したか。『寒さに負けない丈夫な体づくり』と言われるが、寒さを我慢しながら勉強していると、インフルエンザや風邪のウイルスが侵入しにくい体になるのか。我慢を言うなら、体育の授業や休み時間に、寒さを我慢させればいいのではないか。

答

我慢する力を鍛えられるときに鍛える。健康上必要な子どもたちには保護者や養護教諭と話し合つて必要な配慮はさせる。

問

乳幼児医療費助成について県が助成を

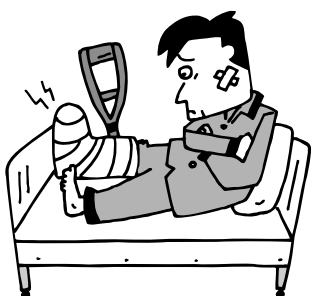
医療費の減免制度 整備を急げ

畑中香子 議員

窓口に相談があつた場合は、市の判断で短期証を発行している。交付に当たっては納税相談を行い、応じていただけない場合は資格証となつてしまう。

答

財政的なことなど総合的に考えていく。検討課題の途上にある。提言としては受けるが、回答としては、できると明言することはできない。



県立高校 再編への取組みは

古城 恵人 議員



問

県内中学校の卒業生数は、5年前に比べ3000人の減少である。県教委は平成16年度からこれまで13の高校を統廃合、22年度までに3高校を統合する計画である。市民の多くは、伊佐市の2つの高校も統合再編は避けられない

との見方だ。ここ2年の伊佐市内中学卒業者は約300人、大口高校・伊佐農林高校の募集定員はそれぞれ120人で入学者は212人。差し引き約90人は市外の高校に進学と思うが実情を把握しているか。

これまで市長と市は、高校再編関係市町村長連絡会の会長と事務局をつとめてきた。この間の経緯をどう検証・評価し、これからの取り組みに活かす考えか。

答

県内の再編対象自治体の首長の中で互選され、連絡調整役をさせられているだけなので総括しづらい。

この6年間の取り組みで、今年再度県に検討委員会がつくられたのは、その成果ではないかと思う。市内高校に希望する学科がないので、市外に進学するとの理由もあるが地元高校に進学を勧めている。

問

「どつする再編」の冊子をみると再編凍結の先送りの運動なので説得力に欠ける。伊佐はこうするといふビジョンが描けていない。再編統合に一

答

私が統廃合を打ち出してはできない。県が統合を打ち出した場合、市では関係者を集め協議会を立ち上げるが、その前に手だてをすることはできない。

番近い伊佐が、地域の活性化の中に高校再編も据えてこれからの時代にマッチした専攻科など考えて県に働きかけることが大事なのは。



伊佐農林高校の農林館

総括質疑

質問者	質疑の要旨
緒方 重則 議員	<p>一般会計補正予算について</p> <p>障害者自立支援費について</p> <p>地方改善対策費について</p> <p>扶助費について</p>
柿木原榮一 議員	<p>課設置条例の一部を改正する条例の制定について</p> <p>課設置条例の一部改正をされる理由は。</p> <p>衛生センターを環境政策課の傘下にされた理由は。</p> <p>収納課・環境政策課・文化スポーツ課に名称を変更されたわけ。</p> <p>企画調整課内に秘書に関することを設けられた理由は。</p> <p>庁舎内の課の配置構想は。</p> <p>たびたび課設置の一部改正されるが、市民は戸惑っている。</p> <p>これからちよくちよく改正があるのか。</p> <p>定住促進や企業誘致の課の構想はないのか。</p>

市営住宅の改修、 建てかえ計画を示せ

前田和文 議員



問

地域に均衡のとれた安定した人口配分が望まれるのは当然だ。県の協力や民間資金利用の手法により若者や若い世帯が住めるような公営住宅または行政関与型住宅、用地の整備することが早急の課題であると考え。住宅問

題は教育問題にもつながっている。地域づくりも参加しながら教育効果を上げていきたいと考えても、住めるような賃貸住宅がない。これは子どもたちにとっても、地域にとっても、大きな問題である。

答

合併後3年をめどに公営住宅等ストック総合活用計画を策定する。これは市営住宅の的確な整備と管理を図るとともに、地域ニーズに合わせた効率的な改善、更新のための計画で、これに基づき計画的な建てかえ、改修、廃止などを実施する。地域のバランス、地域への配慮も考慮する。

羽月川鯉崎橋上流の残土対策をどのように把握しているのか

問

樋門や新設堤防の河川内側に約2ヘクタール以上の山林及び雑種地が取り残されて、洪水の安全な流下を阻害する。対岸の原田地区側に新堤が設置されるが、洪水時、流れの外側になり、崩壊する恐

答

河川の敷地内の掘削というのは平成22年度で施行されるというふうに川内川河川事務所のほうからは聞いている。消防水利のための昇降路を2箇所設けている。激特事業がスムーズにできるよう関係者とのパイプ役という役目で、心配、不安等を持たれないような情報発信に努めたい。



老朽化した市営住宅



問

伊佐の活性化、すなわち、活気に満ちた伊佐再生のための市長の考えを伺う。

答

湯布院観光協会長の桑野和泉さんのインタビュー記事を参考に、住んでいる人が格好よく生きていて、楽しそうで、住んでいていいまちにすることを考えている。

問

大切なのは、あまり財源を伴わないで、事業の見直しをし、改善して、簡単にできることから、実行に移す。例えば、きれいにする（自然再生）・便利にする（生活の利便性）・楽しくする（イベントを活用した経済効果の上げ方）など、具体例をあげながら、市長の考えを伺う。

答

ごみ袋のデザインで買い物袋を作れ

伊佐の

活性化について

松元 正 議員

ないか取り組んでみる必要はあると思う。

美化活動については、さらに新しい活動を促すようなことを考えていきたい。「マイエンザ」については、新年度の予算で考えたい。

曾木の滝の電線の地中化については、今週届いた内閣府からの補正予算に関しての地域活性化・きめ細やかな臨時交付金の創設とというのがあり、今後、準備のための取り組みをする。

光ケーブルについては、30億ぐらい必要なので今の段階ではちょっと難しい。ADSLなどの高速回線網の整備されていない地域を先に整備したい。

病院等への心理・精神カウンセラー（臨床心理士）については、来年立ち上げる協議会の中で考えて



羽月中跡地整備

農業所得の向上と バイオマス事業を学ぶ

調査日 10月5日～10月7日 経済建設委員長 左近充 論

経済建設委員会は、伊佐の基幹産業である農業所得の向上と、環境に配慮したバイオマス事業について調査を実施した。

高知県土佐町

米粉の研修

土佐町は人口4510人で高齢化率40・1%、農業を主産業とした町である。水田の多いところで、種もみや酒用米を生産しているが、水田のフル活用、食料

自給率向上を図る狙いから、飼料用米の作付けに対する助成金8万円もあるということで、新たに米粉専用の水田、11haでの作付けが行われ、来年は20haにすることだった。また、町内の生ゴミや、アルコール廃液などを利用した堆肥は、町外にも販売している。

次に、JA土佐苓北米粉製粉工場で研修した。この製粉工場では、米粉用加工米を減反水田や耕作放棄地



米粉工場内を見学

に栽培し、農家所得の向上を図ると同時に小麦粉に替わる良質の米粉を使って、パンやケーキ、うどん、ラーメン、餃子など様々な食品を製造・販売し、米の消費拡大を図る目的で建設されたということだった。米粉を使ったパン屋さんを研修したが、土佐町雇用創造協議会主催で、米粉を使用した加工品づくりの、技術者育成を目指した米粉パンづくり講習初級編が実施され、実際に雇用に結びつく人材を育成する初めての講習だったが一緒に地域を盛り上げたい、という強い意思を持った人が残ったの



米粉製品（パン）販売

が、今のメンバーとのことだった。パンの焼き上がり時間も決まっており、もちもち感がありとても美味しかった。今後は、全国を商圏に販路を拡げていきたいということだった。

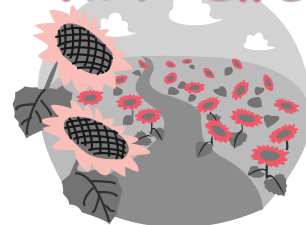
伊佐市でも補助事業で、米粉を使ったパンの製造が始まるということだったが、米粉用加工米を減反水田や耕作放棄地に栽培して、農業所得を上げていくべきだと思いがあつた。

愛媛県松前町 バイオマス事業について

人口3万1411人の松前町では、平成18年度より「えひめバイオマスプロジェクト」のモデル町として、町花ひまわりを3地区で栽培し、種から油を採り、保育所の給食や、文化祭でフライドポテトなどに利用し、使用済みの油を、バイオディーゼル燃料に活用しているとのことだった。家庭から出る天ぷら油の回収ボックスを庁舎や公民館など4箇所に設置し、民間のバイオ燃料変換施設で精製し

で、公用車に利用しているとのこと、採算はあわないうが、遊休農地を利用した耕作地の拡大を図り、農地の保全、環境教育、町花ひまわりを活用した景観づくり、さらに地球温暖化防止に務めたいということだった。

ひまわりで エネルギーを作る



今回の定例会で審議された皆さまからの陳情書の結果が決まりました。

件名	提出者	付託先	結果
エレベーター設置陳情書	岩元 道彦 ほか190名	総務	採択
川内原発3号機増設の反対を求める意見書の採択について	始良伊佐ブロック平和運動センター 伊佐地区協議会 議長 川越 貢	文教厚生	継続審査
川内原発3号機増設に係る環境影響評価の県民合意を図るとともに、増設反対を求める意見書の採択について	川越 貢	文教厚生	継続審査
核兵器の廃絶と恒久平和を求める陳情書	日本労働組合総連合会 鹿児島県連合会 会長 川野 和幸 ほか3名	総務	採択
改正貸金業法の完全施行等を求める政府等への意見書提出に関する陳情	始良伊佐地域労働者福祉協議会 会長 外園 典明 ほか1名	経済建設	採択

意見書の提出

電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める

昭和56年から交付を受け、周辺の集約施設等の整備を行い、毎年450万円を平成17年度からは曾木の滝公園整備にかかる基金として積み上げてきた。

今年度末で最長交付期間の30年を迎えます。平成23年度以降も恒久的な制度とすることと、水力交付金額の引き上げ及び交付条件の改善や事務手続きの簡素化を図るように、強く要望する。

提出先 経済産業大臣
副大臣 政務官
財務大臣 副大臣 政務官
総務大臣 副大臣 政務官



核兵器の廃絶と恒久平和を求める

日本は、被爆国として、核兵器廃絶と恒久平和を強く願い、世界に向けてアピールしているものの、核兵器は未だに世界に2万1千発も存在し、その脅威にさらされている。

被爆65周年を迎える平成22年の核拡散防止条約再検討会議における実効ある核兵器廃絶の合意に向け、核軍縮・不拡散外交に強力に取り組むよう、強く要望する。

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣
外務大臣

改正貸金業法の早期完全施行等を求める

深刻化した多重債務問題を解決するために平成18年に成立した改正貸金業法を受け、政府は多重債務者対策本部を設置し、その成果をあげつつあるものの、昨今の経済危機等により、改正貸金業法の先延ばしを求める声もある。

しかしながら、完全施行の先延ばしは自殺者や多重債務者の急増を招きかねないものであるため、改正貸金業法の早期完全施行と、自治体における相談体制を充実させるよう、強く要望する。

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣
金融担当大臣 消費者政策担当大臣
厚生労働大臣 総務大臣
国家公安委員会委員長

高校生レストラン「まごの店」と 防災無線先進地に学ぶ

調査日 10月31日～11月2日

総務委員長 市 来 弘 行



厨房で腕を振るう高校生

総務委員会は、二つのテーマを目的として行政調査を実施した。
まず、その一つは、我が市も含めて人口減少傾向が続く中で、地域の元気づくりのヒントは何なのか。また、高校再編への動きもある中で、地元高校生をも巻き込んだ産・官・学連携による地域活性化策は、何かないものか、調査した。
二つ目は、防災無線の整備を軸とした、地域住民の安心・安全なまちづくりについて先進地に行き、学ぶことであった。

目の前にキビキビと働く生徒たちの姿があり、どの顔も笑顔であふれていた。地域の人たちからの強い勧めもあり、農産物直売施設「おばあちゃんの店」の一角に、地元の相可高校食物調理科の生徒たちが運営する調理実習施設としてオープン。実際、「開店」してみると大きな反響を呼び、ふるさと村が賑わうこととなった。ただ、最初の「まごの店」は、あまりにも狭

三重県多気町 ふるさと村・高校生レストラン「まごの店」



盛況のレストラン



店外に並ぶお客さん

く、行政と地元ふるさと村がさらに応援することになった。地域活性化の目玉として、多気町が資金9000万円を拠出し、平成19年2月、376㎡の広さを持つ新しい「まごの店」を建設した。今では営業日には行列ができるほどの人気となっており、地域活性化の大きな拠点となっている。
ここで私たちは、まちおこし・地域おこしというのは、決して、遠い所にあるのではなく、身近な所にそのヒントがあるのだということをも、改めて認識することとなった。地元の高校についても、我々議会・行政がもっと熱く応援していく

ことが必要であると強く感じた。

滋賀県安土町 防災無線の 在り方について

町内全域のハザードマップが、非常に分かりやすい形で作成され、全戸に配布されていた。自分たちの住んでいる所をシッカリと把握しているという印象を強く持った。緊急放送時には、聞き漏らしのないように、自動で最大音量になるシステムとなっていること。また、レンタル方式としたのは、戸別受信機全て



庁舎に完備された防災無線

の状況を行政が把握しておくためと聞いた。一人たりとも情報を聞き漏らさぬような体制にするのだという強い意思を感じた。最後に私も驚いたのは放送設備・屋外拡声器5基、戸別受信機4200台を含めたこの防災まちづくり事業にかかった費用の少なさである。この全てを入れて総額1億1756万円で施工されたとのこと。色々と工夫・知恵を絞れば、大きな金額をかけずに、防災無線の整備はできるのだということを知ることとなった。今後、さらに調査していきたい。

官民一体となったまちづくりと子育て支援充実を学ぶ

調査日 11月4日～11月6日 文教厚生委員長 福本 千枝子



北海道伊達市

文教厚生委員会は、伊達市の課題とする人口減、若者の雇用、高齢者の安心安全、少子化等の対策について調査を実施した。

人口3万7000人、高齢化率28・9%で人口の7割が市役所を中心に直径7～8キロメートル内に集中するコンパクトなまちである。「伊達ウエルシールド構想」を展開し、人口が10年間で2000人増加している。

政策として
1 伊達版安心ハウス
常駐の看護師付きで安心安全なシルバーハウスを民

間が建て高齢者を入居させる。市は入居のための情報を提供する仕組みである。空家となった自宅は若い世代や定住者に売却する。

2 優良田園住宅
市有地を民間に売却し、民間が分譲・販売する。すでに53区画のうち41区画が販売され、伊達市以外の購入者が75%を占め、転入者が多いことが分かる。

3 「お試し暮らし」
移住促進事業として季節滞在という生活用品一式を揃えた民間賃貸アパートを用意し、滞在者の生活をサポートする仕組みで、定住促進につながっている。

4 予約制の乗り合いタクシー
高齢者の交通手段として活用しているが、隣の席に同乗する事に違和感があり、ワンボックスカーに変えたが、現在は採算面において問題としている。

このような政策の展開により、病院、福祉施設も増

え、若い世代も多くなり、まちは活気づき飲食店も増えた。この「ウエルシールド構想」の原動力となったのは、市内の金融機関、建設業、不動産、福祉分野等の異業種の50代以下のメンバーで、議論、研究から生まれ、行政がバックアップするという官民一体となつたまちづくりが展開されていた。しかし、この伊達市もここ2～3年人口減少が続いている。

北海道栗山町

人口1万3800人、介護福祉学校、日赤病院がある。

くりやま子育てサポートプロジェクト

1 子育て支援センター
子育てサロン、育児業務、育児講習等を行っているが、伊達市との違いは遊びの広場では誰でも、いつでも時間に関係なく遊びに来る事ができる。

2 すこやかな赤ちゃん誕生祝い金制度

第三子で30万円、第四子で50万円、第五子以降は100万円支給される。

3 子育てヘルパー制度
一時的に育児等の援助が必要な家庭にヘルパーを派遣し、育児又は家事の援助をする。

4 義務教育終了まで医療費の無料化
中学校卒業まで実施



5 放課後児童対策事業
これらの子育て支援制度のため、高齢者対策を削減する町長の決意が伺えた。二つのまちが共通する事は、手法は違つても、人口増につながるための施策に取り組み実施されていた。

今後、伊達市に合った人口増や雇用の創出、高齢者の安心安全、子育て支援のまちづくりを提言していきたいと思う。

議会を 傍聴して



まごし大学学級長
弓指 利雄(86歳)

昨年12月に伊佐市議会を傍聴に行きました。合併後初めて行ってびっくりしました。

まず議場に入りましたが、場内は整然として整理されておりました。市長をはじめ執行部席、議員の方々を見下ろせる傍聴席から傍聴できて大変嬉しいでした。

感想として、議員と市長の質問、答弁が聞き取りにくいと感じました。

合併し1年経ちましたが、人口も減少し、空き家も多いようです。今後の伊佐市発展の為に、市長をはじめ、議員の方々の尚一層のご活躍を期待します。



まごし大学のメンバー



菱刈校区 高齢者学級の皆さん

3月定例会のお知らせ

日程は下記の通りですので、是非、委員会の傍聴にもお越しください。

- 2月26日(金) 招集日
(議案上程・提案理由説明)
- 3月8日(月) 2日目(総括質疑)
- 3月9日(火) 経済建設委員会
- 3月10日(水) 文教厚生委員会
- 3月11日(木) 文教厚生委員会
- 3月12日(金) 総務委員会
- 3月15日(月) 3日目(一般質問)
- 3月17日(水) 4日目(一般質問)
- 3月18日(木) 5日目(一般質問)
- 3月25日(木) 最終日
(付託案件審査委員長報告)

伊佐の地に50年、心の教育着実に!!

今年は大口明光学園創立50周年を迎える。

創立にあたっては昭和34年、県下各地で誘致運動が活発に行われ、川内、出水、鹿屋が最後まで旧大口市と誘致を争い伊佐に決定した。

その女子中・高一貫校が開校して50年、高校の卒業生は今年で4,612人を数える。

同校の『愛と奉仕』『心の教育』は女性の時代といわれる現代に大きく貢献しているのではないかと。

大口明光学園の50年の軌跡は着実に伊佐のまちづくりに貢献する人材を輩出し、今も卒業生たちは国公立、私立大学へと進み更に日本、世界で羽ばたく人材へと育てている。

今回の表紙の写真は4年連続で鹿児島県中学校英語ディベート(討論)大会で優勝した生徒たちだ。

坂井美智代校長は『学歴や知識だけが幸せで豊かな人生ではない。どのような時代であっても人として、女性としてのあり方が大事だ』と言われている。

(鶴木)

編集後記

卒業・入学式の季節になり、それぞれ希望を胸に自分自身の歩む方向性を決定されたもの、心からの祝福と激励の気持ちを伝えたいと思います。

しかし政治的にも、経済的にも先の見えにくいのが昨今の現代社会でもあります。

一地方議会では、どうにもならないもどかしさと無念さを感じながら、せめて伊佐市の動きや課題を、正確になるべく分かりやすくお知らせすることに委員一同苦心した編集になりました。

ご一読いただきご質問や意見をお聞きし、より内容のしっかりとした「議会だより」にした」と考えています。

(前田)

編集・発行責任者

議長 丸田 和時

議会広報等特別委員会

委員長 畑中 香子
副委員長 岩元 克頼
委員 森山 善友
井上 光一
前田 和文
鶴木 誠